

(社会に羽ばたく新成人の皆さん)

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

新年のごあいさつ 広野町議会議長 鈴木紀昭 議長 鈴木 紀昭

にぎわい、子どもたちト会場では多くの方で

めの条件整備に努めまめの条件整備に努めまるさとへ帰町するための条件を進点に事業の帰町促進や健康維持の帰町促進や健康維持の帰町促進や健康維持の帰町促進や健康維持の帰町促進や健康維持の帰町促進や健康維持の した。

町内の学校やイベン

かり確保してまいりま 様の安全・安心をし そのためには、 ればなりません。 今後とも、

町を目指し、一日も早に、明るく元気な広野 ふるさとの誇りを胸 議員一同

様の安全・安心をしっと一体となり町民の皆 かなものにしていかなこの復興の歩みを確

すよう、 力してまいる所存です。い復興・再生に鋭意努 のあいさつといたしま 申し上げまして、 て幸せ多い年でありま に、本年が皆様にとっ 申し上げますととも を賜りますようお願い 一層のご指導、ご協力 どうか本年も、 心よりご祈念

響は、 ごあいさつを申し上げ あたり、謹んで新年の2014年の年頭に 度目の新年を迎えまし 東日本大震災から3 力災害による影

いまだに町民の

皆様に大きな不安を残 しております。

見られるようになって の元気な姿も少しずつ

遠藤町長所信表明

~町政運営の5つの柱~

催かな

私が取り組む町づくりは、町民の 皆様との合意を大切にした町民総参 加型の町づくりであります。今なお 多くの町民が町外での避難生活を 送っておりますが、避難している町 民全員が広野町への帰還を果たせる よう、職員と共に一丸となって、全 力で取り組んで参ります。

平成25年第4回定例会開催

- ○生活再建への取り組み強化
- ○町の生活環境を整備
- ○発展を促進し、新しい町づくり
- ○町民の意見を町政に反映
- ○教育の充実

期で開きました。 会を12月24・25日の会平成25年第4回定例 件など18議案を慎重に に執行された町長選挙 今回は平成25年11月 補正予算や人事案 初の議会開催とな

> おり可決しました。審議し、すべて原案 7人の議員が、それぞ なお、一般質問では いただしました。れ町の対応や考えを問 すべて原案ど

12月定例会

ひろの議会だより第120号 平成26年2月7日発行

より

んなことが決まりま

月額15%減額する議案 町長の給与を月額 しい財政状況の軽減を 教育長の給与を した。 を全会一致で可決しま

の竜田駅までの再開通

道路を整備

崩落の危険に備える

労務費等の物価上昇に 追加対策工や資材・

伴う変更契約を全会一

致で可決しました。

更協定の増額を全会一 増加したことによる変 致で可決しました。

年度内の工 事量が

工事が進む久保田こ道橋

委託に関して、26年春久保田こ道橋新設工事 復興再生への 常磐線広野·木戸間

平成25年度~平成26年度 工事請負代金

工事の名称(変更なし)

施行場所(変更なし)

下北迫字久保田地内 協定の年度(変更なし)

> 4億1908万6000円を 4億3333万0000円に変更

常磐線広野・木戸間久保田こ道橋新設工事

請 負 者(変更なし)

東日本旅客鉄道株式会社

定

例

会

代表監査委員



® 章 氏 (71) (大字下北迫)

務め、

しています。

といます。 われわ 人柄も十分に承

教育委員会委員

^{ながゆき} **修行** 氏 (61) (大字下浅見川)

反対

教育委員会委員人事案件に同意

とに同意しました。 本修行氏を任命するこ

教育委員会委員に根

監査するという能力に疑念を感じる

めている財務管理、

各

判断力等が衰えていく 回時に記憶力・集中力・ 間は年を重ねると

いては地方自治法が求 のが常です。 今回の人事案件につ

他の行政運営を監査す るという能力に疑念を 事業の経理管理、その

6対5で可決

討論の末

问意を求める

ことについて **広野町監査委員の選任に関する**

監査委員人事案件に同意

を任命することに同意

結果、賛成6、

採決の

反 対 5

賛成

でした。

監査委員に横堀章氏

なお、

同意に関して

しました。

て支店長という職務を る信用金庫に長年勤め 地元に深い関係のあ ちっとした意見を述べ る方であり、 と思います。 れの仕事の中でもき 適任者だ

信用金庫支店長という職務経験は適任

畑中 門馬 反 対 黒田 塩 史子 大 巧 子 政徳

渡邉 渡辺 坂 本 (賛 成 遠藤 まりえ 正俊 浩 幹夫 久 長 紀



人事案件について討論・採決が行われました

工事の名称(変更なし)

苗代替地区造成宅地滑動崩落緊急対策工事

施行場所(変更なし)

下北迫字苗代替地区

工事請負代金

8505万0000円を 1億843万350円に変更

負 者(変更なし)

横山 • 西武特定建設工事共同企業体



工事が行われている苗代替地区



定

復興事業に必要な土砂の確保

事業および広野駅東地 広野駅東側開発整備 ての土砂を確保するた

迫字東町地区整備事業めの用地、また、下北 るための議案を可決しに必要な用地を確保す

財産の取得

旧のための海岸・河川区における津波被災復

津波対

事に必要な盛土材とし 策のための防災緑地工

財産の取得

上浅見川字菅の沢 他

総合グランド西側土取り

2842万2330円

取得財産土地所在地

1万5753m²

取得財産地目

山林、田

事業用地

取得面積

取得目的

取得価格

取得財産土地所在地

下北迫字東町

取得財産地目

宅地、山林

取得面積

9 5 0 2. 9 6 m²

取得目的

東町地区整備事業用地

取得価格

7592万8650円

財産の取得

取得財産土地所在地

下北迫字岩作 他

取得財産地目

山林、田、雑種地

取得面積

2万872m²

取得目的

駅東側地区不足土対策 事業用地

取得価格

2222万3350円

広野町

氏 (大字折木)

町長選挙・広野町議会議員補欠平成25年11月24日執行の広野 選挙により遠藤浩氏が無投票で (立候補者が定数を超えなか

議会議員



遠藤氏(4)が初当選

ひろし 浩

● 主な内容 ● <歳入> 復興交付金 3億2917万円 特別交付税 3331万円 <歳出> 災害公営住宅整備事業費 2億4500万円 復興道路整備事業 1億4644万円 津波被災者等住宅支援事業費 7050万円 し尿塵芥処理費 1451万円

※金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。

帰町へ向けた復興・再生を

万度1026万円追加補正 災害公営住宅整備費を中心に

名

計

険

計

補 正 額

4億1513万円

1億2057万円

△5857万円

1379万円

9513万円

5億1026万円

1934万円

補正後額

124億5469万円

9億5180万円

4億559万円

5億8706万円

4億8031万円

24億2476万円

148億7945万円

計

国民健康保険

土地開発事業

公共下水道事業

護

保

計

会

介

小

合

正予算(専決処た平成25年度一年

般会計補

(専決処分含む)

6万円が追加補正さ歳出それぞれ5億1

処理費、

復興道路整備事

出で、 金

地方交付税、

災害公営住宅整備

特別会計

歳出の主なるものは、

12月定例会に提出され

う甚大な被害から復興を

提案で、

歳

援事業補助金、

尿塵芥

震災復興のための

0)

支 源

入の主なるも

のは、

津波被災者等住宅再建支

特

別

슾

計

ならびに4つの特別会計



急ピッチで建設が進む災害公営住宅

土砂を確保するための総合グラウンド西側菅の沢地区



り具体策と なげる町づくりを要望

そのなかの一部をご紹介します。だする具体策など、議員からさまざまな意見や要望が出されました。12月定例会の質疑では、今後の復興への考え方や、中学生海外研修に12月定例会の質疑では、今後の復興への考え方や、中学生海外研修に

町長給与削減は理解できな



3年ぶりに再開したみかん狩り

ません。 減することは理解でき を理由に町長給与を削 給与を下げたから良

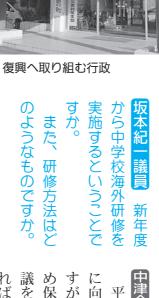
その分、責任をもって むべきです。 いというものではなく 一生懸命仕事に取り組

> ます。 承していきたいと思い を分かち合うことを継 長と同様に町民の痛み れている現状で、 前町

職務に全力を尽くし

中学生海外研修は来年度から実施するのか

中津企画グループリーダー 議をしながら進めなけ ればならないと思いま め保護者の皆さまと協 に向けて検討していま 平成26年度から実施 詳細は議員はじ



のようなものですか。

設計単価上昇を理由とする変更契約の考えとは



うな考え方ですか。 る変更契約とはどのよ

変更契約です。

その手続きにそった

上昇したからといっ25年度の設計単価

札で決めた契約

場合は、

24年度に設計

一般競

松本建設課長。今回の

労務費単価をあげ

が、

物価が上がった場

度末に終わる計画です

を組んで発注し、

25 年

合には、

約款に基づい

て労務費・資材等を現

国から通知されていま 在の価格に上げるよう

利用者が乗降しやすいようにステップが設置してあるバス

の土地所有権が当時の

週じて15万5000㎡ 栃木県のある会社を

ます。

地主から民間の会社に

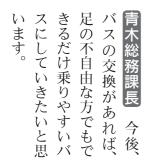
を転しています。

この経過を町は知っ

町民バスを低床式バスへ切り替えよ

のコミュニティバスにスを、乗り口が低床式畑中大子議員 町民バ でていますが、 切り替えたほうがいい

資材単価や労務単価が上昇





町は経過を知っ ていたのか

なければ、 できないと認識してい 法に基づく手続きを経 当該地区は砂利採取 開発行為が

始まり、ほぼ完成に近地で夏に構築物工事が

ついています。

原地区の砂利採取場跡

折木下

中津企画グループリーダー

んでした。 に情報が入ってきませ 告になっているため町 ける土地取引が事後報 そして、 国土法にお

です。 て承知したということ 議員からの話で初め

です。 現在、 確認している状況 県に照会をか



調理実習にはげむ中学生

正公平な行政運営を 興に向けた造成事業

画中1区画売買契約済 分譲地については3区 と苗代替宅地分譲地は との説明を受けました。 大吹地区宅地分譲地 広洋台空区画

念される諸案に対し適 ました。 営されることを提言し てに公正公平に行政運 切に対応され、 委員会として将来懸 町民全

援となり、

総務文教 住

民の生活再建を支援

度の創設

支援を行う町単独の支 り被災した住宅の再建津波または地震によ 平成26年1 ました。

援するとの説明があり 象者にさかのぼって支 月を開始時期とし、

し、地元企業の設スケジュース

対

委員会としては、

設スケジュールの前倒を求める 減容化施設に係る進捗状況

建 な活用、 年間)を短縮するよう 処理期間(2

ひろの議会だより第120号

平成26年2月7日発行

地元企業の優先的 -ルの前倒 求めました。

やかな工事着手へ

災害公営住宅整備事業

(2期)

第2期災害公営住宅整足りないので、26戸の現在の建設戸数では 備事業を計

や県と協議し、

速やか

委員会としては、

説明がありました。 画したとの

た。

必要性を確認しまし な着手に向けた交渉の

ズな入居を

広野町災害公営住宅の入居 (第1次)

(1次)

額減免を考えていると の説明を受けました。 月額家賃は町独自の全 について説明を受け

> 室にならないようス の入居を求めました。 委員会としては、 ーズな災害公営住宅 空



施するとの説明でし

ることを提言しまし 日も早く改修が終了す

26年度にかけ修繕を実

平成25年12月から平成町営住宅の修繕は、

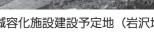
住宅住民への説明と一

委員会として、

総務文教

日も早い改修を

帰町促進を図るための取り組み



减容化施設建設予定地 (岩沢地内)

出荷自粛が解除になった町内のみかん

状況を報告します。

平成25年11月8日 開催

平成25年11月6日 開催

平成25年11月11日 開催

家賃減免が検討

される町営住宅



委員会の活動

総務文教常任委員会

産業厚生常任委員会

に関する特別委員会

東日本大震災災害復興



合性を図りながら進めよ

委員会は、 戻る、

を図りながら進めるよ ち家の町民との整合性 う求めました。 らないかを把握し、

あり、

委員から次のよ

資料に基づき説明が

委員会としては、本

産業厚生

所

平成25年産米の作付け

期の目的達成に努めるよう提言

産業厚生

熣

科医がないことへの不安払しょくへ

特別委員会

町営住宅の家

広野

町地域医療:

医療機関には、

委員会としては、

賃減免について町より

平成28年度までの家

説明がありました。

多くの町民が健康医療機関には、震災

うな質疑がありました。

現在も進行中であり、 事業の項目別作業は、

説明がありました。

しました。

な措置を講じたいとの

じるべきであると提言 を踏まえ、支援策を講

支援が及ぶよう

頂いたことも十分に考 管理・保持に尽力して

> を払しょくするために 科医が無いことの不安

も、指摘のあった意見

全袋検査は、

何台で

検査はいつ頃終了する

委

員

会

報

告

風評被害対策がとられる

広野産米

①災害公営住宅建築工

ている入居希望者に一住宅の完成を心待ちし

民間主導で施設整備を 造成事業は町が行い、

得は町が行

説明を受けました。

ありました。

資料に基づき説明が

委員会は、

災害公営

災害公営住宅建設

居者に丁寧な説明を

②工事工程

ることが出来るよう提 日でも早く朗報を届け

事進捗状況

っているのか。

また

期の目的達成に努める 状況を注意しながら所

よう提言しました。

得は町が行い、 成、分譲を行う。 住宅で民間主導で造 宅地造成・分譲、 2期整備エリア 用地取 近代 集合

企業ゾーン、研究ゾ

第1期整備エリアは、

進

捗状況を確認

駅東側開発事業

ン、商業ゾー

ン、公共ゾー

・ンで、 住居

導で開発を進めるとの **ひろの議会だより**第120号

平成26年2月7日発行



渡邉

般

質

問

正俊 議員

生活できるよう 遠藤町長/帰還宣言を発令したい ①町民が不安

町内で生活できる時期

の指

避難生活を継続してい る現実を真摯に受けと その上で、 組みます。 その改善に向け取 が、町外での町民

行政としてその時

言を発令したいと考え期に町としての帰還宣 ています。 適切な時

②双葉郡を構成する自 復興の礎となるよう、 郡内住民の想いに応え 治体として、 いきたい と考えま 双葉郡の

を進め双葉郡コミュニ

帰還困難区域住民の意 ②郡内町村と連携し、 に取り組みますか。 要と思われるがどの様 期を指標することが必

業を展開していきた 建のための宅地造成事 営住宅の建設や住宅再 町村と連携し、 このことから、 災害公



住宅が建設される苗代替宅地



後継者不足が問題となっている農業

のように考えますか。 培収入により生活でき であると思いますがど うな状況の整備が必要 る収益を確保出来るよ 拠点となるミニライス していくには ②地域担い手の活動 水田を守り継続 水稲栽 と思います。 する支援制度の創設等 も前向きに検討したい に大学等で学ぶ者に対

意見等を伺いながら検 の関係機関や専門家の 等を踏まえ、 本町の耕作面積の見込 見、農業後継者の展望、 策の方針や担 ②今後の国の農業政 国•県等 い手の意

の水田をどう守る 遠藤町長/農業後継者の育成が不可欠 の

が必要であり、 営規模を拡大すること 保するためには、 な農地の集約を行い経 より収益を確 ①水稲栽培に また、

ると考えます。 者の育成が不可欠であ くためには、 水田を守り継続してい 就農するため 農業後継

一般質問席(広野町議会議場)

問いただすものです。

一般質問は、公の場である議会

で、議員が議題に関係なく、町長

の考え方や町政の執行状況につい

て事実の説明を求めたり、所信を



議員の質問・提言に答える町執行部、 がその後どうなったのか? どう町政に反映させ ているのか、対応を追跡しました。

> ●平成25年9月定例会● 質疑 史子 議員

地震被災者への支援は

東日本大震災で地震の被害も受けたと思いま 広野町津波被災住宅再建支援基金は、津 波被災住宅だけ該当するのですか。

また具体的にはどういうことに使うのですか。



内容を検討しています

この基金は県からの交付金で、津波で被災し た住宅を再建する場合のみ使えるものです。

具体的な内容は、検討していますが県の交付 要綱にそったかたちで支援方針を定めていくこ とになります。



地震被災者にも支援を拡大

町では、東日本大震災で、津波または地震に より被災した住宅再建などに要する費用の一部 を補助するため、「広野町地震津波被災者等住 宅再建支援事業補助金」を創設しました。

最大で、250万円の補助を受けることがで きます。



町内に建設中の住宅(大吹地区分譲地)

具体的 な政治姿勢とは

みんなで創る男女共同参画の町遠藤町長/女性・高齢者の声を吸い上げ、

新生広野の町 づくりのた

2「安心」を取り戻す。 「生活再建」の取り 点取り組み項目

されました。 5「教育」を充実する。 3「発展」を促進する。 4「情報」を共有する。 実際にこういうこと 5つの主張を提示

具体的に聞かせてくだ をしたいという思いを

です。 への取り組み 1「生活再建」

高齢者世代によるふ 徹底した賠償の実施 る里再生事業の実施

映させます。

町政懇談会の開催

全国へ向けた情報発

高一貫校の設置への支

双葉郡内住民のた

広域的観点に立ち、

中

町長はそれを継続して 実施してきましたが、

いくのですか。

国際交流事業の展開

町民の皆様の意見を反 4「情報」を共有し、

学力向上への取り組

とができればという思 のサービスに役立つこ

止め、

引き続き給与の

活の実情を真摯に受け

い財政状況と町民生

財源で少しでも町民

以来、削減し前町長は就任

けて本町の厳震災復興へ向

ひろの議会だより第120号

平成26年2月7日発行

いから給料30%減額を

減額をしたいと考えま

- 2「安心」を取り戻 り組み 行政機構改革への取
- ます。 生活環境を整備し
- 徹底した除染とその 効果の検証 康増進事業の展開
- 社会福祉協議会への 支援及び女性団体等
- 3「発展」を促進し、
- 商業施設の整備



史子 議員

町長給与減額を継続していくのか

遠藤町長/引き続き減額したい

般

質

問

幹夫 議員

北郷

医療体制の強化と健

たちを育てます。

安全・安心な教育環

町存続をたくす子ども

5「教育」を充実し、 広域交流事業の展開

整備を支援していきま めの災害公営住宅等の

町村合併の考え方は

遠藤町長/現段階での町村合併は考えていない

いずれ双葉郡

本町が今まで

の活性化

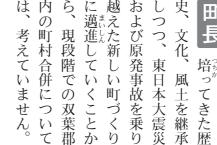
します。

• 広野駅東側開発整備

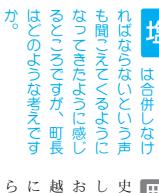
農業の復活と再生

新しい町づくりを目指

町の将来を担う小学生(アシモ特別授業)



しつつ、 は、考えていません。内の町村合併について に邁進していくことか 越えた新しい町づくり ら、現段階での双葉郡 および原発事故を乗り 東日本大震災 風土を継承



予算編成の考え方・ 取り組み方は

町政運営の方針は

遠藤町長/町民の声を適切に反映

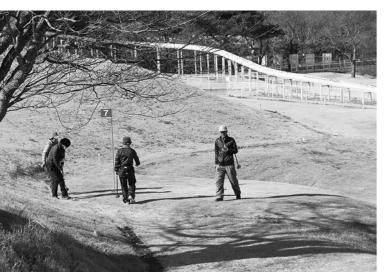
予算編成権と

優先度を十 事業の必要性・ 町民の声を

共有、 な町政運営の方針に基 くりが必要ではありま つき、町づくりを推進 していきますか。 また、 今後、 住民参加の町づ 負託された町 町民との情報 どのよう

遠藤町長/町民との対話を重視した町づくり 直しも同様に、 会」を組織し、 からなる「広 住民の代表者

り、 対話を重視した町づく こととしています。成により策定して行く の協働が不可欠であ 町政勢振興計画」の見 すが、「第四次広野町 町復興計画(第一次)」 野町復興計画策定協議 の見直しを行っていま 町づくりは、 が反映できる組織編 今後とも町民との 住民の 町民と 「広野



りに努めていきます

また、具体的な重点

に努めます。

事業は何ですか。

で取り組みますか。 のような考え方、 年度の予算編成に、 持っている町長が、

用するなど、あらゆる 交付金等を効率よく活 また、歳入も、国・県

方策を講じて財源確保

いきます。 うな予算配分を行って させることができるよ 町の施策に適切に反映

いる町長が、新一予算執行権を 姿勢 ど

パークゴルフを楽しむ二ツ沼総合公園来場者

沼総合公園の再生、 宅第二期の建設、 施設の整備、災害公営住 事業は、行政機構改革、 町政懇談会の開催、 者福祉の充実、農業の 医療体制の強化、 底した除染とその検証 ふる里再生事業、 なお、 駅東側開発事業 具体的な重点 高齢 商業 二ツ

徹



学生国際交流事業など、

新生広野の町づくりの

実現に向け、

多岐にわ

遠藤町長/町民からの信頼と安心が ダ とし 7 の姿勢とは

為の発言がありまし その発言の趣旨と結 当時、寄附行町議会議員

②審判を受けるにあた 動を振り返りその認識 なりませんが、 動は厳に慎まなければ 信を抱かれるような行 果を尋ねます。 戸別訪問などの不 選挙活

> 町のみなし借り上げ住 個人情報の管理につい 配送があり、広野町の 開していないにもかか 宅に、本人が住所を公 わらず、必要としない ③個人情報の保護で、

ねます。

を尋ねます。



巧

の復興のために役立て私の妻が、少しでも町 ます。 附をしたことかと思い ばという思いから、 事故により心を痛めた 災および原発 ①東日本大震

ことを、 誤解を与えたものと思 葉足らずな話しから、 寄附の公表を望んでい 問題がないことを確認 管理委員会に相談し、 なかったため、 入のなかから捻出して いますが、当時、妻は、 また、 妻が働いて得た収 事前に町選挙 妻が寄附する 私の言

> ②選挙活動で、 慎まなければなりませ 問など、不信を抱かれ るような行動は、厳に 今回の選挙戦を振り 戸別訪

返り、 います。 動を行ったと認識して 令を遵守しつつ選挙運 私はこれらの法

行していますが、今後 り扱いにより業務を執 ③個人情報の適正な取 安心が得られるよう取 員の意識をより一層高 も情報セキュリティー に、研修等を通して職 の強化を図るととも 町民からの信頼と

質問に答弁する町長

り組みます。

任者としての見解を尋 との相談がありまし て危機感をもっている これらを管理する責

県内原発10基の廃炉を求めよ 遠藤町長/立地町の判断を尊重

に考えていますか。 択に反対した理由を尋 9月定例会で請願書採 廃炉についてどのよう 福島原発10基すべての る請願書」の採択に反 発の廃炉の決議を求め た理由を尋ねます。 対しましたが、現在は、 福島県内すべての原 成24年9月定例会で、 ②その考えにいたっ ③改めて、 員であった平 ①町長は、 平成24年

> 発立地4町の考えが示 思いがあり、 考えを優先すべきとの ので反対しました。 されていませんでした 発立地 4 町の 双葉郡内の原 当時、 原

月に、 ています。 に求める方針を確認し 福島第一•第二両原発 の廃炉を国と東京電力 現在は、平成25年8 原発立地 4 町で

判断を尊重したいと考 この原発立地4町の

賠償への働きかけは 遠藤町長/強く働きかけを行う ①町民生活が

畑中

えるためにはどのよう に働きかけをします する姿勢や考え方を変 ②国や東電の賠償に対 のように考えますか。 せられていますが、ど 償を復活継続すること への期待が新町長に寄 とされた精神的損害賠 8月で終わり ①平成24年の ②現地の実情把握のもを行っていきます。 と的確に進められるよ 携のもと強く働きかけ 間までの延長や、 粘り強く要望活動を展 て、関係自治体との連 支援制度の創設に向け 者救済のための新たな の生活を取り戻せる期 目標達成に向けて 原発事故以前

遠藤町長/引き続き国に要望 費無料化 継続を求めよ

末までの医療 平成26年2月

べきではないですか。 費無料の継続を求める

町長部負担及び保部負担及び保 震災以前の生活を取り戻 険料等の減免は、町民が

政的支援も含め、引き続 き国に要望していきます。 きと考えています。 医療費の無料に係る財

況になるまで、 継続すべ

安心して暮らせる状

般

質

問

畑中

特定秘密保護法の撤廃を

遠藤町長/情報が明らかになったときに判断

ましたか。 定秘密保護法について どのような感想を持ち 採決された特 ①国会で強行

被災

行いやすくなる法律で 恣意的情報操作がより ②この法案は政府の 町民の避難が遅れ、

求めるべきではないで できるような情報開示 が求められています。 秘密保護法の撤廃を

れます。

指定の統一基準を策

被ばく等の危険を回避

開していきます。

②「特定秘密」は、 情報を対象にしていま 説明すべきだった。 にされていないと思わ すが、その範囲が明確 の存立にとって重要な たと感じています。 て説明するべきであっ け、説明すべき事を全 審議する期間を長く設 と話しているとおり、 身も「丁寧に ①安倍首相自

監視委員会」の設置方 定する「情報保全諮問 にされていません。 その中身について明確 ていますが、現在は、 針を安倍首相は表明し 当性を判断する「保全 会議」および運用の妥

る情報が明らかになっ てから判断したいと考 これらの中身等に係

県内原発全基廃炉に 遠藤町長/立地町の判断を尊重 ついて

原発の廃炉を

する町長の見解を尋ね でいますが、 地町も廃炉に向け進ん 県・県議会・原発立 、きと考えます。 町として判断 廃炉に対

判断を尊重したいと考 針を確認しています。 町長 と東京電力に求める方 第二両原発の廃炉を国 この原発立地4町の で福島第一・ 原発立地4町

損害賠償と優 遠藤町長/強く働きかけを行う の継続は

いですか。 避難生活を余

生活環境整備をどのように進めるのか

えます。

遠藤町長/商業施設の整備や医療体制の

事故以前の生活を取り 民生活が原発

すべきではないです た各施設の機能を回復

に進めるのですか。

具体的にどのよう

原因として機能低下

長期の避難指示を

医療体制の強化は、

町民の生活環

等に積極的に努めま

境整備を目的

戻せる期間までの延長の新たな支援制度の創設に向けて、関係自治設に向けて、関係自治をと強く体との連携のもと強く体との連携のもと強く

していきます。 僧同様、国に命 の優遇措置も、

の優遇措置も、損害賠路利用料金無料化などや医療費減免、高速道 国に強く要望

振興策を尋ねます。

ています。 汚染と風評被害を被っ 町農家は農地の放射能 町として今後の農業

今後の農業振興対策とは 遠藤町長/農家と共に検討したい 背景に減反廃 国はTPPを

利雄

を進め、 据え、生産品目の転換 家と共に検討してい 育成の支援制度の創設 や農業の複合化など農 6次産業化等を見 農業の後継者 地の面的集約 担い手への農 き

化を推進し、生産コス

規制緩和、大規模

トの低減を図ろうとし

ていますが、さらに本

ねます。 すが、町長の見解を尋 に利用されると考えま 行政回覧、生活支援等 となり、緊急避難指示、 配信とアンケ-

業継続のための支援や

新たなスー

-の誘致

いと考えます。 財政支援を国に求めた

図るのですか。

水場を整備するための

ド 面)

議することになります。

具体的に示され、協員会から町に

今後、

県教育

を構築していきます。町としての支援体制

フト面)

はどのように

老朽化した小滝平浄

と人材育成(ソレて、施設(ハーレス、施設(ハーサ)と人材育成(ハーリー)と人材育成(ハーリー)と人材育成(ソーリー)と人材育成(ソーリー)と人材育成(ソーリー)と人材育成(ソーリー)としている。

して、

再開した商業施設の事

備は、

町内で

商業施設の整

要望していきます。

に対して支援策を強く

優先であり、

国及び県

継続のための支援が最 医療機関に対する診療 を継続・再開している 現在町内において診療

中高一貫校の具体的な内容は

遠藤町長/今後、県から具体的に示される

ト回収 努めます。

報発信の強化・充実に 評価・検証を行い、 め、各情報伝達手段の レット端末の導入を含 していくため、 町民に格差な く情報を伝達 タブ 情

など双方向通信が可能 無料配布することで、 即時にあらゆる情報の タブレット端末を無料配布せよ 遠藤町長/伝達手段の評価・検証を行う 末を各世帯に タブレット端





遠藤町長/より多くの方が参加できるよう周知 224人の参加があり 5 カ所で29回、 2 0 2 0 人、 所で360回、 の参加がありました。 カ所で3回、延べ7人 3280人、町内が1 所で438回、 今年度は11月末現 いわき市内が9カ き市内が9カ 昨年度はいわ 延べ 延べ 延べ 内が

があげられています

3カ年計画で強化

特に保健相談体制

復興計画の中 第一次広野町 保健相談体制の3カ年強化は

保健師の本庁配置を 遠藤町長/組織運営の在り方を検証

を要する高齢 震災後、

にあるといわれていま者の数は、増加の状況

すべきではないです ターから本庁内に配置 めに保健師を保健セン 町民ニーズに応えるた 多様化、 高度化する

般

問

門馬

営の在り方を検証し、 ていきます 必要な体制整備を図っ ビスに配慮した組織運 に対応できる行政サー は、町民ニーズに的確 町長の本庁舎配置



健康な生活が送れるように日々の運動・体操が大切です

いしました。

魅力ある学校として期待されています。 **広野町に決定しました。双葉郡全体の復興となる.** 双葉郡内の教育環境に対する意見や感想をお伺 県で方針化された、双葉郡の中高一貫校設置が

渡辺

(折木)

るのか詳しいことは分かり いいことだと思っています。 ても俺達にとってもとても 決定したことは、町にとっ 難しい状態の中で県立の中 葉郡内の高校が全て存続が どんな方法で生徒を募集 避難生活が長期化し、 一貫校の設置が広野町に どんな内容の学校にな 双

> ます。 の開校を、楽しみにしてい もなると思うので27年4月 思うし、双葉郡民の希望に 野町の再生、発展になると る町になってくれれば、 ませんが、若い人達が集ま 広



議場を見学する広野中学校生徒

私には中学3年と小学4年 猪狩 プログラ **康恵**さん (広洋台)

作ってほしかったと思います。 助かりますので、もっと早く 力の向上や部活の活性化につ の生徒が一人でも増えて、学 子供たちの目標となり、広中 校があるということはとても 送り迎えを考えると地元に高 親にとって子供たちの学校の と胸をふくらませています。 ています。下の子は今から の息子がいます。 ながればと思っています。 僕、その学校に行きたい それぞれ広中、広小に通っ 高校が出来るということで

通しです。













う支援して行きま 日でも早く、住み慣 環境整備に努め、 が夢や希望を持てる 生活再建ができるよ れた我が家や地域で (渡辺

迎えました。

町中では、

駅を中

心に常磐線の久保田

こ道橋や災害公営住

から3度目の新年を

大震災と原発事故

とうございます。

あけましておめで



的に進んでいます。 に向けて事業が本格 町復興計画の具現化 宅の建設工事など、

発行・ 編集責任者

中高一貫校の高校が 柱に位置づけている

広野町に開校する見

月には、双葉郡8町

加えて平成27年4

村が教育復興構想の

委員 副委員長 広報委員会 長 長 門馬 塩 渡邉正俊 渡辺久長 北郷幹夫 鈴木紀昭 史子

く変貌を遂げつつあ

大震災を経て大き

次の定例会は3月です

惜しまず、子供たち うに町議会も協力を 興の礎となる人材の る広野町ですが、

育成拠点となれるよ

小磯利雄 畑中大子

TEL0240-2-4165 (議会事務局)